

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第74期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田晴久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支店
(東京都江東区深川二丁目2番20号)
チヨダウーテ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区南堀江二丁目2番6号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月	第74期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	32,468	30,598	25,347	25,680	27,856
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,380	612	984	1,018	336
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	673	646	1,111	1,332	300
包括利益 (百万円)				1,364	266
純資産額 (百万円)	13,013	11,925	11,619	10,162	10,262
総資産額 (百万円)	35,416	35,188	32,705	32,706	32,872
1株当たり純資産額 (円)	1,009.45	925.03	823.98	720.63	739.24
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	52.28	50.15	85.46	94.48	21.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.7	33.9	35.5	31.1	31.2
自己資本利益率 (%)	5.2	5.2	9.4	12.2	2.9
株価収益率 (倍)	8.2				20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,309	593	448	586	2,434
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,181	1,504	404	1,082	1,205
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	817	1,358	581	270	1,180
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,660	2,107	1,570	1,467	1,533
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	495 (105)	517 (99)	498 (93)	500 (112)	501 (314)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	27,304	25,295	21,224	22,579	25,280
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,135	679	1,070	823	509
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	522	620	1,224	825	485
資本金 (百万円)	3,319	3,319	3,743	3,743	3,743
発行済株式総数 (株)	12,910,000	12,910,000	14,120,000	14,120,000	14,120,000
純資産額 (百万円)	12,921	11,859	11,441	10,519	10,829
総資産額 (百万円)	32,597	32,381	30,177	30,850	31,175
1株当たり純資産額 (円)	1,002.31	919.89	811.32	745.97	780.10
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	10.00 ()	5.00 ()	3.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	40.54	48.15	94.10	58.54	34.90
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.6	36.6	37.9	34.1	34.7
自己資本利益率 (%)	4.0	5.0	10.5	7.5	4.6
株価収益率 (倍)	10.6				12.5
配当性向 (%)	37.0				14.3
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	389 (101)	400 (96)	375 (90)	374 (86)	371 (302)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第70期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第71期～第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 第72期 平成22年2月25日を払込期日とする第三者割当増資1,210,000株を実施しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年1月	三重県四日市市住吉町に千代田建材(株)を設立、厚型スレートの製造を開始。
昭和30年4月	三重県三重郡川越町に石膏ボード工場を建設し、製造販売を開始。
昭和32年6月	社名を千代田建材工業(株)に変更。
昭和40年1月	神奈川県厚木市に厚木工場完成し、生産を開始。
昭和45年7月	貝塚工場が大阪府貝塚市に最新鋭工場として完成し、生産を開始。
昭和54年3月	東京都江東区に東京営業所の事務所及び宿舍を建設。
昭和61年5月	千葉県君津郡袖ヶ浦町に千葉工場完成し、生産を開始。これに伴い、厚木工場の生産を停止。
昭和62年9月	各種建築資材の販売を業務とする東京総合資材(株)を設立。(現・連結子会社)
平成元年6月	内装間仕切及び、天井用鋼製下地材料の製造販売を業務とするチヨダメタルスタッド(株)を設立。
平成2年6月	総合建築資材メーカーを目指すため、社名をチヨダウーテ(株)に変更。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
平成3年6月	自動車運送取扱業を業務とするチヨダエクスプレス(株)を設立。(現・連結子会社)
平成5年11月	機械設備の設計・製作を業務とする川越エンジニアリング(株)(現チヨダグリーンセラ(株))を設立。 (現・連結子会社)
平成9年2月	岡山県玉野市に岡山工場完成し、生産を開始。
平成11年3月	北海道アドラ建材(株)、アドラ建材(株)及び三井東圧西部建材(株)より営業譲渡を受ける。
平成13年12月	東京アークシステム(株)は、株式の追加購入により子会社となる。(現・連結子会社)
平成16年11月	北海道室蘭市に室蘭工場が完成し、2月より本格生産を開始。 これに伴い、砂川工場の生産を停止。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年12月	窯業、セラミックス製品の製造及び販売を業務とするチヨダセラ(株)を設立。(現・連結子会社)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年11月	鋼製下地材の販売を業務とするチヨダメタルスタッド中部(株)を設立。(現・連結子会社) 鋼製下地材の製造及び販売を業務とするチヨダメタルスタッド関西(株)を設立。(現・連結子会社)
平成23年1月	事業運営の効率化を図るため、チヨダメタルスタッド(株)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っており、事業区分としては単一セグメントであります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門等との関連は、次のとおりであります。

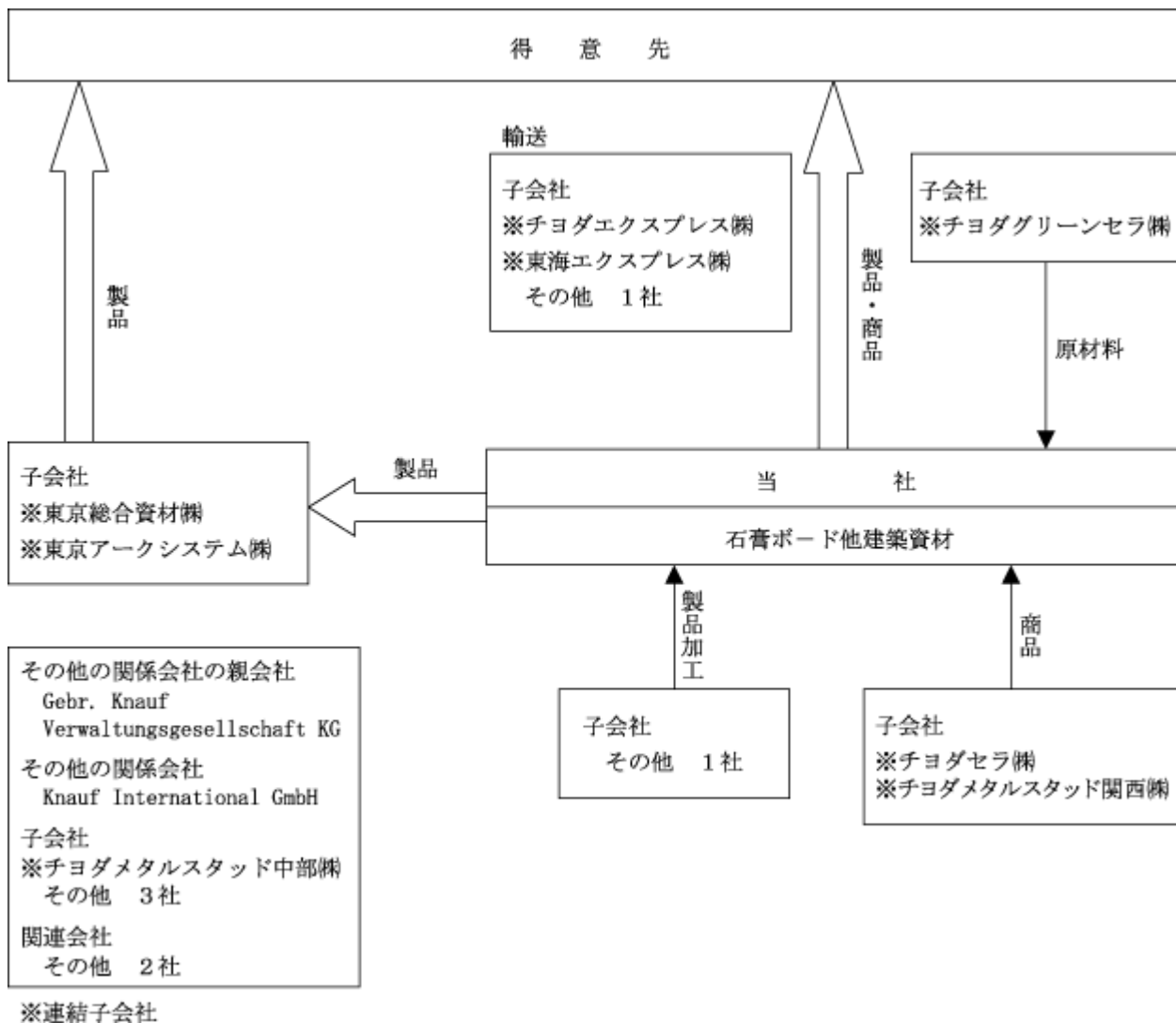
石膏ボード

製造・販売 チヨダウーテ(株)
 販売 東京総合資材(株)、東京アークシステム(株)
 輸送 チヨダエクスプレス(株)、東海エクスプレス(株)

その他

チヨダウーテ(株)(石膏ボード以外の購入商品の販売)
 チヨダグリーンセラ(株)、チヨダセラ(株)、チヨダメタルスタッド中部(株)
 チヨダメタルスタッド関西(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社の親会社) Gebr. Knauf Verwaltungsgesellschaft KG	Federal Republic of Germany	28,800千ユーロ	持株会社		20.3 (20.3)	
(その他の関係会社) Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany	55,040千ユーロ	持株会社		20.3	役員の兼任 1名
(連結子会社) 東京総合資材㈱	東京都 江東区	20,000千円	石膏ボード	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名
チヨダエクスプレス㈱ (注) 2	三重県 三重郡川越町	50,000千円	石膏ボード	100.0		当社製品の運送取扱 資金援助あり。 役員の兼任 1名
チヨダグリーンセラ㈱	三重県 三重郡川越町	20,000千円	その他	80.0 (10.0)		パーミキュライト等原料の 供給 資金援助あり。 役員の兼任 1名
東海エクスプレス㈱	三重県 三重郡川越町	13,000千円	石膏ボード	100.0 (100.0)		当社製品の運送 役員の兼任 2名
東京アーキシステム㈱	東京都 江東区	30,000千円	石膏ボード	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 1名
チヨダセラ㈱	神奈川県 伊勢原市	30,000千円	その他	100.0		窯業、セラミックス製品の 供給 資金援助あり。 役員の兼任 2名
チヨダメタルスタッド中部㈱	三重県 三重郡川越町	20,000千円	その他	66.6		鋼製下地材の販売 役員の兼任 2名
チヨダメタルスタッド関西㈱	大阪府 堺市	20,000千円	その他	65.0		鋼製下地材の製造・販売 役員の兼任 1名

- (注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
石膏ボード	446 (293)
その他	55 (21)
合計	501 (314)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員の増加は、当期より、提出会社の事業所構内において委託加工を行う外注業者の就業人員数を含めることにしたことが主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
371 (302)	43.0	13.3	5,287

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員の増加は、当期より、提出会社の事業所構内において委託加工を行う外注業者の就業人員数を含めることにしたことが主な要因であります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 : チヨダウーテ労働組合
b 組合員数 : 190名
c 付属上部団体名 : 三重一般同盟
d 結成年月日 : 昭和48年5月2日
労使関係は円満であり、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧に伴い、緩やかながら持ち直しの動きがみられました。しかしながら、欧米諸国における財政問題等による円高や海外経済減速の影響により、国内景気の先行き不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、住宅版エコポイント制度終了前の駆け込み需要とその反動による落ち込み、同制度再導入の影響から平成23年度における新設住宅着工戸数は841千戸（前年度比2.7%増）と低水準ながら2年連続で増加しております。

石膏ボード業界におきましては、東日本大震災の被災地に対する仮設住宅への供給、及びサプライチェーンの復旧による建築資材の供給回復に伴う持ち直しなどにより堅調な製品出荷が続いており、平成23年度における製品出荷数量が473百万㎡（前年度比5.0%増）となっております。

当グループにおきましては、昨年より進めてまいりました販売価格の修正が概ね浸透し、また、コスト面では製品加工の集約化・効率化・内製化等による変動費の圧縮に継続して取り組むなど、収益の確保に全力で努めてまいりました。しかしながら、一部の連結子会社において、近年の建築需要が低迷する中、販売価格の下落や製造固定費の負担が増加しております。

また、当連結会計年度において、重要性が増加した鋼製下地材を取扱っているチヨダメタルスタッド関西(株)を連結の範囲に含めております。

この結果、当グループにおける業績は、売上高は278億56百万円（前年同期比8.5%増）となりました。減価償却費の負担や一部の連結子会社における生産数量の低迷等により営業利益は5億49百万円（前年同期は営業損失7億68百万円）、支払利息の計上などにより経常利益は3億36百万円（前年同期は経常損失10億18百万円）、投資有価証券売却益の計上があったものの、岡山工場等の減損損失の計上などにより、当期純利益は3億円（前年同期は当期純損失13億32百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、15億33百万円と前連結会計年度末に比べ66百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億34百万円の資金収入となりました。（前連結会計年度は5億86百万円の資金収入）

税金等調整前当期純利益が3億23百万円であり、主な収入は減価償却費14億74百万円、主な支出は売上債権の増加2億92百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億5百万円の資金支出となりました。（前連結会計年度は10億82百万円の資金支出）

主な収入は投資有価証券の売却による1億98百万円、主な支出は有形固定資産の取得による11億48百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億80百万円の資金支出となりました。(前連結会計年度は2億70百万円の資金収入)

主な収入はセール・アンド・リースバックによる2億59百万円、主な支出は借入金による9億87百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	製品製造原価(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	13,512,312	107.2
その他	1,165,237	72.3
合計	14,677,550	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	22,608,759	112.7
その他	5,247,246	93.5
合計	27,856,006	108.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
三井住商建材(株)	3,074,651	12.0	3,649,644	13.1

3 【対処すべき課題】

わが国の経済は、世界経済の不透明感が継続されるものの、東日本大震災の影響による復興需要の本格化に伴い、国内需要が増加することにより国内景気は緩やかに回復すると見込まれます。

住宅市場におきましては、住宅版エコポイント制度やフラット35Sの優遇金利継続等により堅調な推移が見込まれます。

当グループにおきましては、少子高齢化に伴う新設住宅着工戸数の減少化傾向や実施が見込まれる消費税増税への対応を確実に遂行していきたいと考えております。今まで継続してきたリサイクルビジネスの事業化やクナウフ(Knauf)・グループとの提携を成果に結びつけるとともに、生産合理化・効率化等引き続きコスト削減を進め、安定的な収益確保に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

景気変動、経済情勢のリスク

当グループは建築の内装材料である石膏ボードを生産・販売しており、新設住宅着工や今後のリフォーム需要の動向などによって経営成績に影響を受ける可能性があります。

競合、価格動向のリスク

石膏ボードは、品質面での差別化が難しく同業他社との競合に伴う販売価格の変動があった場合には、当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

主要原材料、燃料費等の調達価格の変動

石膏ボードの製造に係る主要原材料や燃料費等が市況の変動により、調達価格が上昇した場合には当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループにおいて、研究開発活動は当社(石膏ボード部門)が主に行っております。当社の研究開発活動については、以下のとおりであります。

当社におきましては、開発本部において研究開発人員12人で、石膏ボードを中心にした研究開発活動を行っており、なかでも、

石膏ボードの持っている防火、耐火、遮音、省エネルギー等の特性を生かした機能建材の開発

石膏ボードの製造技術に係わる原材料の研究

工業所有権の出願、管理

石膏ボード廃材リサイクルの研究

その他各種情報の収集分析

等に関する業務を中心として行っております。

平成24年3月期においては

高遮音耐火間仕切壁の開発

石膏ボード廃材リサイクルの研究

石膏関連無機系建材の開発

機能建材の研究

国外建材情報の収集分析及び国内市場導入

等の研究開発活動を行い、当連結会計年度における研究開発費の実績は1億64百万円(前連結会計年度1億60百万円)となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、328億72百万円（前年同期比1億66百万円増）となりました。

流動資産の増加（前年同期比4億29百万円増）は、受取手形及び売掛金の増加（前年同期比5億31百万円増）が主な要因となっております。

固定資産の減少（前年同期比2億56百万円減）は、機械装置及び運搬具の減少（前年同期比2億21百万円減）、建物及び構築物の減少（前年同期比1億63百万円減）、土地の増加（前年同期比1億20百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、226億9百万円（前年同期比66百万円増）となりました。

流動負債の減少（前年同期比6億45百万円減）は、短期借入金の減少（前年同期比20億17百万円減）、支払手形及び買掛金の増加（前年同期比7億84百万円増）、未払金の増加（前年同期比3億65百万円増）が主な要因であります。

固定負債の増加（前年同期比7億12百万円増）は、長期借入金の増加（前年同期比8億57百万円増）、社債の減少（前年同期比2億10百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、102億62百万円（前年同期比1億円増）となりました。

これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前年同期比2億33百万円増）、自己株式の取得による減少（前年同期比1億6百万円減）が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は278億56百万円（前年同期比8.5%増）となりました。減価償却費の負担や一部の連結子会社における生産数量の低迷等により営業利益は5億49百万円（前年同期は営業損失7億68百万円）、支払利息の計上などにより経常利益は3億36百万円（前年同期は経常損失10億18百万円）、投資有価証券売却益の計上があったものの、岡山工場等の減損損失の計上などにより、当期純利益は3億円（前年同期は当期純損失13億32百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、15億33百万円と前連結会計年度末に比べ66百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費（14億74百万円）、仕入債務の増加額（5億44百万円）、税金等調整前当期純利益（3億23百万円）等の資金収入により、24億34百万円（前連結会計年度は5億86百万円）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社におけるジプスター生産設備の改造、札幌支店の土地・建物取得等による有形固定資産の取得による支出（11億48百万円）等により、12億5百万円（前連結会計年度は10億82百万円）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入（26億円）等の資金収入がありましたものの、短期借入金の返済による支出（20億47百万円）、長期借入金の返済による支出（15億40百万円）、社債の償還による支出（2億10百万円）等の資金支出により、11億80百万円の支出（前連結会計年度は2億70百万円の収入）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,032,933千円であり、当社におけるジプスター生産設備の改造、札幌支店の土地・建物取得等であります。

事業の部門別の設備投資について示すと次のとおりであります。

石膏ボード部門

設備投資金額は、1,003,590千円であります。

うち主な概要は次の通りであります。

事業所	設備の内容	設備投資の目的	設備投資の金額(千円)
四日市工場	ジプスター生産設備の改造	生産性の向上	122,096
札幌支店	支店の土地・建物	営業活動及び在庫管理の効率化	155,497

その他の部門

設備投資金額は、29,343千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (三重県三重郡川越町)	石膏ボード製造設備	1,530,756	1,426,135	760,995 (72)	14,179	34,293	3,766,361	174 (111)
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	石膏ボード製造設備	1,360,406	926,784	2,598,573 (61)	23,432	2,815	4,912,012	55 (94)
貝塚工場 (大阪府貝塚市)	石膏ボード製造設備	711,234	614,753	797,754 (35)		5,767	2,129,510	46 (39)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 従業員数(外書)は、臨時従業員であります。

3. 本社工場には、本社、四日市工場、中部事業部、環境事業本部が属しており、近接する製品倉庫を含めておりません。

4. 千葉工場には、近接する製品倉庫を含めております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,120,000	14,120,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	14,120,000	14,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月25日	1,210,000	14,120,000	423,500	3,743,200	423,500	4,518,200

(注) 第三者割当 1,210,000株 発行価格 700円 資本組入額 350円
割当先 Knaf International GmbH

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	12	10	157	4		741	925	
所有株式数 (単元)	1,487	10,128	201	52,954	28,870		47,549	141,189	1,100
所有株式数 の割合(%)	1.1	7.2	0.1	37.5	20.4		33.7	100.0	

(注) 自己株式237,434株は、「個人その他」に2,374単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.	2,824	20.00
有限会社平田興産	三重県四日市市住吉町15番2号	1,635	11.58
株式会社ゼロシステム	三重県四日市市住吉町15番15号	1,464	10.37
平田美代子	三重県四日市市	634	4.49
基毘商事株式会社	三重県四日市市千代田町288番地	600	4.24
大池久代	愛知県名古屋市瑞穂区	502	3.55
チヨダ共栄会	三重県三重郡川越町高松928番地	458	3.24
平田晴久	三重県三重郡菟野町	440	3.11
チヨダ取引先持株会	三重県三重郡川越町高松928番地	350	2.48
平田勝己	三重県四日市市	326	2.31
計		9,236	65.41

(注) Knauf International GmbHの常任代理人は、株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式13,881,500	138,815	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	14,120,000		
総株主の議決権		138,815	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ(株)	三重県四日市市住吉町 15番2号	237,400		237,400	1.68
計		237,400		237,400	1.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年4月11日)での決議状況 (取得期間平成23年4月12日～平成23年6月30日)	250,000	150
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	219,600	106
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,400	43
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.2	28.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.2	28.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 た取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	237,434		237,434	

3 【配当政策】

当社といたしましては、引続き株主各位への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付け、将来の安定的な利益確保のために内部留保を充実させ、可能な限りにおいて安定した配当を継続することを第一とし、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、定時株主総会であります。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

当事業年度の配当金につきましては、前年度比2円増配となる1株当たり普通配当金5円とさせていただきたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	69	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,900	600	473	572	590
最低(円)	411	250	270	381	401

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	447	438	432	450	482	452
最低(円)	415	417	420	401	420	425

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平 田 晴 久	昭和29年9月3日生	昭和54年11月 昭和55年10月 平成2年6月 平成5年4月 平成7年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	440
取締役副社長		平 田 芳 久	昭和35年11月23日生	昭和63年3月 平成9年6月 平成14年6月 平成18年5月 平成21年3月	当社入社 取締役品質保証本部長就任 常務取締役関西営業部長就任 常務取締役事業本部長兼東部事業 部長就任 取締役副社長就任(現任)	(注)3	179
専務取締役	事業本部長 兼西部事業 部長	平 田 勝 己	昭和27年1月2日生	昭和58年4月 平成4年6月 平成14年6月 平成18年5月 平成21年3月	当社入社 取締役中部営業部長就任 常務取締役北海道ブロック長兼北 海道営業部長就任 常務取締役西部事業部長就任 専務取締役事業本部長兼西部事業 部長就任(現任)	(注)3	326
専務取締役	事業本部 副本部長	富士崎 博	昭和25年1月2日生	昭和47年3月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成21年3月	当社入社 取締役千葉工場長就任 常務取締役生産本部長兼千葉工場 長就任 常務取締役事業本部副本部長就任 専務取締役事業本部副本部長就任 (現任)	(注)3	2
常務取締役	事業本部副 本部長兼東 部事業部長	岡 村 政 美	昭和25年3月17日生	昭和47年3月 平成8年11月 平成16年6月 平成18年5月 平成21年3月	当社入社 中部営業部長就任 取締役西部事業部長兼福岡支店長 就任 取締役中部事業部長兼東部事業部 副事業部長就任 常務取締役事業本部副本部長兼東 部事業部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	事業推進 室長	黒 田 豪 材	昭和30年9月18日生	昭和53年3月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年8月 平成18年11月	当社入社 取締役生産本部副本部長就任 取締役事業推進室長就任 取締役事業推進室長兼CS推進室 長就任 取締役事業推進室長就任(現任)	(注)3	6
取締役	管理本部長 兼経理部長 兼業務部長	三 輪 周 美	昭和30年4月9日生	昭和55年3月 平成6年3月 平成14年6月 平成21年3月	当社入社 経理部長就任 取締役経理部長就任 取締役管理本部長兼経理部長兼業 務部長就任(現任)	(注)3	7
取締役	環境事業本 部長兼事業 本部副本部 長兼中部事 業部長	平 田 富 太 郎	昭和54年4月1日生	平成13年4月 平成15年4月 平成15年9月 平成17年6月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年12月	当社入社 四日市工場長就任 千葉工場長就任 取締役千葉工場長就任 取締役事業本部副本部長兼千葉工 場長就任 取締役事業本部副本部長兼中部事 業部長就任 取締役環境事業本部長兼事業本部 副本部長兼中部事業部長就任(現 任)	(注)3	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ハンス・ピーター・ インゲニレム	昭和20年3月16日生	平成3年2月 クナウフ社入社 平成18年1月 クナウフ・グループ財務最高責任 者就任 平成20年2月 Gebr. Knauf Verwaltungsgesellschaft KGゼネ ラルパートナー就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年7月 Knauf International GmbHゼネラ ルマネージャー就任 平成23年10月 Knauf International GmbHの Authorized Representative就任 (現任)	(注) 3	
常勤監査役		小野 強	昭和24年3月26日生	昭和47年4月 ㈱東海銀行入社 平成11年9月 当社出向、管理本部長就任 平成14年6月 業務部長就任 平成15年4月 当社入社 平成21年4月 仮監査役就任 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		足嶋 伸行	昭和16年7月5日生	昭和35年4月 税務講習所入所 平成10年6月 金沢国税局長 平成16年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		金森 武美	昭和19年7月28日生	昭和38年4月 税務講習所入所 平成9年7月 国税庁長官官房主任国税庁監査官 就任 平成18年10月 当社顧問就任 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	
計						1,028

- (注) 1. 取締役ハンス・ピーター・インゲニレムは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役足嶋伸行及び金森武美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような観点からタイムリーディスクロージャーと情報開示の公平性、即時性の確保に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役会が取締役9名で構成され、原則月1回定期的に開催し、重要な案件については必要に応じ随時取締役会を開催しております。経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要な事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関として位置づけ運営しております。

なお、取締役の任期を1年とすることで取締役の経営責任をより明確にするるとともに、社外取締役1名を選任し、経営監督機能を強化しております。

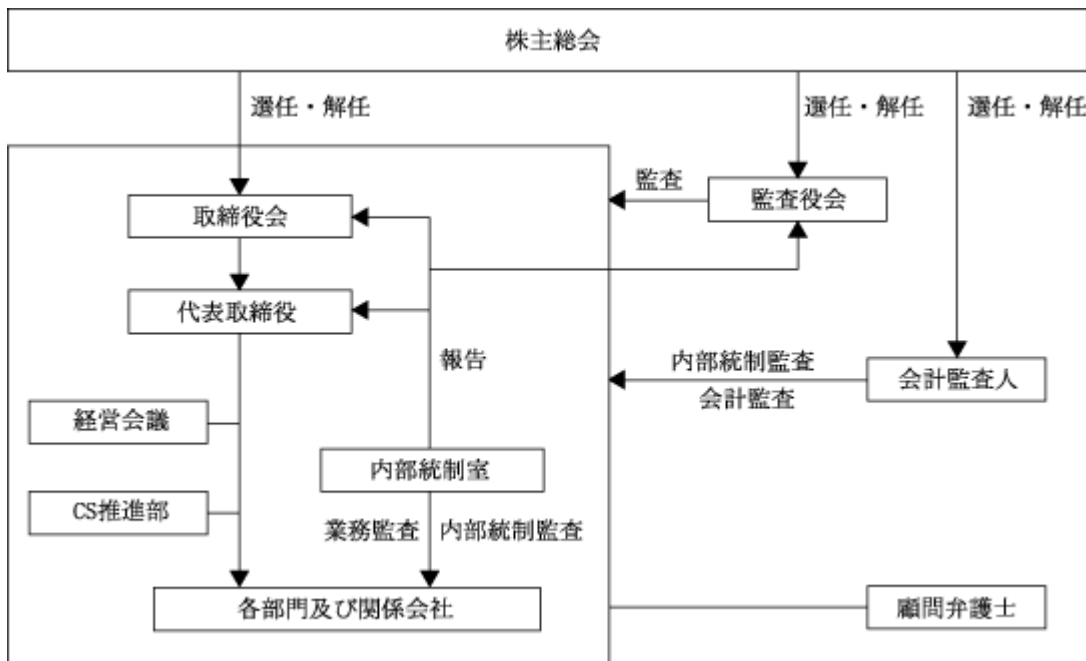
また、取締役、常勤監査役及び部長・工場長以上が出席する経営会議を月1回開催し、業務執行に関する重要事項の決定、会社業績に関する進捗状況の報告確認、会社の経営方針等の伝達などを行っております。

また、監査役制度を採用し、監査役会は常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名の計3名で構成され、監査役会の開催や取締役会、その他重要な会議への出席により業務や財産状況の調査を行い、経営チェック機能の充実に努めております。なお、業務監査及び財務報告に係る内部統制については、社長直属の内部統制室（2名）を設け監査機能の充実を図っております。

また、顧問契約をしている法律事務所より法律問題全般につきアドバイスを受けております。

当社の上記体制は、当社のコーポレート・ガバナンス（「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」参照）を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しておりますため、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



八 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、経営理念、行動指針及び企業倫理規範を定め、これらを記載した「企業理念リーフレット」を全社員に配布することにより、その内容の周知徹底を図っております。

また、第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与としては、顧問契約をしている法律事務所等の専門家から法令遵守等に関する指導や助言を受けております。

一方で、財務報告の適正性を確保するための体制として、管理本部は適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図っております。

二 リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程に準じて、取締役会及び経営会議、その他重要な会議においてリスク情報の共有化を図り、損失の危機の管理等を行っております。

内部監査及び監査役監査

内部統制室が職務遂行状況について業務監査を行っており、監査役とは定期的に意見交換を行うとともに、その監査結果は、社長並びに監査役に報告されるなど監査役監査との提携をとりながら業務監査を実施しております。

一方で、監査役は監査役規程に基づき、監査計画の立案をし、監査を実施しております。具体的には、取締役会、その他重要な会議に出席するとともに、稟議書の閲覧等により取締役の業務執行の監督を実施しております。

また、会計監査人とは情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っており、定期的に会計監査の実施結果並びに今後の課題について報告を受けるなど随時情報交換を実施しております。

なお、常勤監査役小野強氏は、金融機関に長年勤めた経験があり、当社の業務部長も勤めた経験より、また、社外監査役疋嶋伸行氏、金森武美氏の両名は、税理士資格を有し、長年税理士業務に携わってきたことから、監査役3名は、財務・会計に関し相当程度の知識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役ハンス・ピーター・インゲニレム氏は、Knauf International GmbHのAuthorized Representativeに就任しております。なお、Knauf International GmbHは、当社の主要株主であります。

社外取締役と当社との間に特別な人的関係、取引関係、またはその他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は、疋嶋伸行氏、金森武美氏であります。

社外監査役と当社との間に特別な人的関係、資本関係、取引関係、またはその他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の選任に関しては、財務に関する専門的な知識・経験を当社の経営に生かすとともに、株主の視点から経営助言を受けるといった観点により、適切な人物であると判断しました。

また、同氏は相互訪問や当社取締役会議事録の提供などを通じて、他の会社の経営者としての豊富な知識、経験に基づき、当社の取締役会への監督機能強化及びその適正性を確保する為に重要な案件については、適切な意思決定を行うべく、外部からの公正な視点で適宜、意見表明を行っております。

社外監査役の選任に関しては、専門知識を生かし、公正中立的立場から、当社取締役の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督するなどの観点から、適切な人物であると判断しました。

社外監査役は、監査役会の開催や取締役会、その他重要な会議への出席により業務や財産状況の調査を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。また、内部統制室及び会計監査人と連携を取りながら監査役監査を実施しております。

八 社外監査役の独立性に関する考え方

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、当社との間に特別な利害関係がないため、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものとして、独立性が保たれていると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134	83		39	11	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6		1	0	1
社外役員	4	3		0	0	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内において、業績等を勘案した上で、各取締役の報酬は取締役会にて、各監査役の報酬は監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄

貸借対照表計上額の合計額 684百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	285,350	109	取引関係等の円滑化のため
大和ハウス工業(株)	98,000	100	取引関係等の円滑化のため
(株)三重銀行	413,105	92	取引関係等の円滑化のため
日本トランスシティ(株)	249,375	74	取引関係等の円滑化のため
コマニー(株)	60,338	47	取引関係等の円滑化のため
ヤマエ久野(株)	37,584	35	取引関係等の円滑化のため
(株)百五銀行	86,230	32	取引関係等の円滑化のため
積水ハウス(株)	40,000	31	取引関係等の円滑化のため
石原産業(株)	300,327	30	取引関係等の円滑化のため
ジューテックホールディングス(株)	93,800	29	取引関係等の円滑化のため
初穂商事(株)	91,718	22	取引関係等の円滑化のため
J Kホールディングス(株)	34,988	16	取引関係等の円滑化のため
パナホーム(株)	30,000	16	取引関係等の円滑化のため
セイノーホールディングス(株)	18,400	11	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サーラ住宅(株)	20,000	7	取引関係等の円滑化のため
積水化学工業(株)	10,000	6	取引関係等の円滑化のため
北恵(株)	14,085	3	取引関係等の円滑化のため
小松ウォール工業(株)	2,880	2	取引関係等の円滑化のため
宝印刷(株)	2,860	1	取引関係等の円滑化のため
日本アンテナ(株)	1,400	0	取引関係等の円滑化のため
南海プライウッド(株)	2,000	0	取引関係等の円滑化のため
名古屋木材(株)	500	0	取引関係等の円滑化のため
(株)エコス	718	0	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三重銀行	413,105	82	取引関係等の円滑化のため
大和ハウス工業(株)	70,000	76	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	171,250	70	取引関係等の円滑化のため
コマニー(株)	64,630	57	取引関係等の円滑化のため
ヤマエ久野(株)	38,968	38	取引関係等の円滑化のため
大東建託(株)	5,000	37	取引関係等の円滑化のため
ジューテックホールディングス(株)	93,800	33	取引関係等の円滑化のため
(株)百五銀行	86,230	32	取引関係等の円滑化のため
積水ハウス(株)	40,000	32	取引関係等の円滑化のため
初穂商事(株)	98,597	20	取引関係等の円滑化のため
パナホーム(株)	30,000	16	取引関係等の円滑化のため
J Kホールディングス(株)	34,988	13	取引関係等の円滑化のため
サーラ住宅(株)	20,000	10	取引関係等の円滑化のため
積水化学工業(株)	10,000	7	取引関係等の円滑化のため
北恵(株)	14,085	3	取引関係等の円滑化のため
小松ウォール工業(株)	2,880	2	取引関係等の円滑化のため
名古屋木材(株)	500	0	取引関係等の円滑化のため
日本トランスシティ(株)	375	0	取引関係等の円滑化のため
石原産業(株)	327	0	取引関係等の円滑化のため
(株)エコス	18	0	取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。定期的監査のほか、その過程で会計上の課題についてはアドバイスを受け会計処理の適正性に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名は、水野信勝、古田博であります。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他12名であります。

剰余金の配当(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議に基づき、毎年9月30日の最終の株主名簿によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26		26	
連結子会社				
計	26		26	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度と当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度と当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明確な方針はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書等の購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,325	1,598,347
受取手形及び売掛金	5,011,376	5,543,023 ⁴
商品及び製品	1,018,872	1,066,706
仕掛品	106,443	81,570
原材料及び貯蔵品	1,002,718	1,032,293
繰延税金資産	452,224	468,418
その他	618,451	356,366
貸倒引当金	61,461	58,000
流動資産合計	9,658,951	10,088,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,625,541	11,719,763
減価償却累計額	6,394,365	6,651,766
建物及び構築物(純額)	5,231,175	5,067,996
機械装置及び運搬具	20,428,433	21,267,203
減価償却累計額	15,287,817	16,348,546
機械装置及び運搬具(純額)	5,140,616	4,918,656
土地	9,425,771	9,545,878
リース資産	406,755	477,507
減価償却累計額	62,590	128,203
リース資産(純額)	344,164	349,303
建設仮勘定	169,445	74,489
その他	560,099	576,441
減価償却累計額	489,715	516,860
その他(純額)	70,384	59,581
有形固定資産合計	² 20,381,557	² 20,015,906
無形固定資産	113,071	234,390
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 925,386	^{1, 2} 858,575
繰延税金資産	38,223	40,194
その他	1,595,039	1,650,232
貸倒引当金	26,439	29,319
投資その他の資産合計	2,532,210	2,519,682
固定資産合計	23,026,839	22,769,979
繰延資産		
社債発行費	20,335	13,635
繰延資産合計	20,335	13,635
資産合計	32,706,126	32,872,341

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,635,308	⁴ 4,420,006
短期借入金	² 9,241,455	² 7,224,015
1年内返済予定の長期借入金	² 1,344,976	² 1,547,429
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
未払金	1,472,832	1,838,353
未払法人税等	70,142	70,899
未払消費税等	29,440	103,911
賞与引当金	216,607	221,083
その他	617,535	⁴ 556,642
流動負債合計	16,838,297	16,192,340
固定負債		
社債	1,600,000	1,390,000
長期借入金	² 2,211,903	² 3,068,907
繰延税金負債	84,149	54,252
退職給付引当金	886,816	939,011
役員退職慰労引当金	115,580	127,760
資産除去債務	116,870	119,360
負ののれん	14,225	12,911
その他	675,887	705,262
固定負債合計	5,705,434	6,417,464
負債合計	22,543,731	22,609,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,743,200	3,743,200
資本剰余金	4,518,200	4,518,200
利益剰余金	1,883,806	2,117,635
自己株式	18,231	124,947
株主資本合計	10,126,975	10,254,088
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	35,419	8,447
その他の包括利益累計額合計	35,419	8,447
純資産合計	10,162,395	10,262,536
負債純資産合計	32,706,126	32,872,341

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	25,680,545	27,856,006
売上原価	1, 3 17,691,575	1, 3 18,084,668
売上総利益	7,988,969	9,771,338
販売費及び一般管理費	2, 3 8,757,906	2, 3 9,221,702
営業利益又は営業損失()	768,936	549,635
営業外収益		
受取利息	9,462	9,942
受取配当金	20,489	24,964
受取賃貸料	28,868	37,454
その他	93,949	90,079
営業外収益合計	152,770	162,441
営業外費用		
支払利息	177,893	164,454
減価償却費	98,666	98,671
退職給付費用	52,046	44,853
その他	73,514	67,850
営業外費用合計	402,121	375,829
経常利益又は経常損失()	1,018,287	336,247
特別利益		
固定資産売却益	4 2,638	4 1,847
投資有価証券売却益	-	60,497
貸倒引当金戻入額	6,968	-
特別利益合計	9,606	62,344
特別損失		
固定資産売却損	5 1,448	5 705
固定資産除却損	6 50,450	6 15,826
減損損失	-	7 56,754
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	2,200
関係会社整理損	1,172	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,221	-
特別損失合計	129,294	75,486
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,137,975	323,105
法人税、住民税及び事業税	58,961	58,998
法人税等調整額	142,086	29,252
法人税等合計	201,048	29,746
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,339,023	293,358
少数株主損失()	6,680	7,000
当期純利益又は当期純損失()	1,332,343	300,358

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,339,023	293,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,567	26,971
その他の包括利益合計	25,567	26,971
包括利益	1,364,591	266,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,357,911	273,387
少数株主に係る包括利益	6,680	7,000

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,743,200	3,743,200
当期末残高	3,743,200	3,743,200
資本剰余金		
当期首残高	4,518,200	4,518,200
当期末残高	4,518,200	4,518,200
利益剰余金		
当期首残高	3,315,743	1,883,806
当期変動額		
剰余金の配当	70,510	42,306
連結子会社の増加による減少	29,082	24,223
当期純利益又は当期純損失()	1,332,343	300,358
当期変動額合計	1,431,937	233,829
当期末残高	1,883,806	2,117,635
自己株式		
当期首残高	18,231	18,231
当期変動額		
自己株式の取得	-	106,716
当期変動額合計	-	106,716
当期末残高	18,231	124,947
株主資本合計		
当期首残高	11,558,912	10,126,975
当期変動額		
剰余金の配当	70,510	42,306
連結子会社の増加による減少	29,082	24,223
当期純利益又は当期純損失()	1,332,343	300,358
自己株式の取得	-	106,716
当期変動額合計	1,431,937	127,113
当期末残高	10,126,975	10,254,088

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,986	35,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,567	26,971
当期変動額合計	25,567	26,971
当期末残高	35,419	8,447
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,986	35,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,567	26,971
当期変動額合計	25,567	26,971
当期末残高	35,419	8,447
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	6,680	7,000
少数株主損失（ ）	6,680	7,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	11,619,899	10,162,395
当期変動額		
剰余金の配当	70,510	42,306
連結子会社の増加による減少	29,082	24,223
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,332,343	300,358
自己株式の取得	-	106,716
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	6,680	7,000
少数株主損失（ ）	6,680	7,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,567	26,971
当期変動額合計	1,457,504	100,141
当期末残高	10,162,395	10,262,536

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,137,975	323,105
減価償却費	1,442,566	1,474,421
負ののれん償却額	1,314	1,314
社債発行費償却	7,077	6,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,921	581
賞与引当金の増減額(は減少)	41,899	1,975
退職給付引当金の増減額(は減少)	80,651	39,569
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,870	12,179
受取利息及び受取配当金	29,952	34,907
支払利息	177,893	164,454
固定資産除売却損益(は益)	49,260	14,684
減損損失	-	56,754
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2	58,297
関係会社整理損	1,172	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,221	-
売上債権の増減額(は増加)	99,434	292,792
たな卸資産の増減額(は増加)	109,204	76,498
仕入債務の増減額(は減少)	141,569	544,616
未払消費税等の増減額(は減少)	33,811	74,471
その他の資産の増減額(は増加)	126,580	42,958
その他の負債の増減額(は減少)	184,379	420,287
小計	797,509	2,625,869
利息及び配当金の受取額	28,548	34,289
利息の支払額	176,882	161,441
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	62,251	64,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,923	2,434,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210,177	22,002
定期預金の払戻による収入	106,761	-
有形固定資産の取得による支出	848,378	1,148,140
有形固定資産の売却による収入	5,106	3,066
投資有価証券の取得による支出	31,570	134,092
投資有価証券の売却による収入	2,998	198,419
子会社株式の取得による支出	37,000	5,000
子会社株式の売却による収入	-	7,000
貸付けによる支出	63,305	116,150
貸付金の回収による収入	52,624	127,217
その他	59,967	115,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082,907	1,205,246

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,354,629	2,047,439
長期借入れによる収入	700,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	1,418,194	1,540,543
社債の償還による支出	260,000	210,000
自己株式の取得による支出	-	106,716
セール・アンド・リースバックによる収入	-	259,271
配当金の支払額	70,760	42,607
その他	34,916	92,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,757	1,180,328
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	225,225	48,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,848	1,467,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121,702	17,032
現金及び現金同等物の期末残高	1,467,325	1,533,344

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

8社

東京総合資材(株)

チヨダエクスプレス(株)

チヨダグリーンセラ(株)

東海エクスプレス(株)

東京アークシステム(株)

チヨダセラ(株)

チヨダメタルスタッド中部(株)

チヨダメタルスタッド関西(株)

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたチヨダメタルスタッド関西(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

チヨダ加工センター(株)

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

コウヨウ(株)

チヨダリノベート(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、チヨダリノベート(株)については、平成23年10月1日付でアイシーリノベート(株)から名称変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

チヨダ加工センター(株)

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

コウヨウ(株)

チヨダリノベート(株)

(関連会社)

(株)中部建材センター

(株)トクヤマ・チヨダジブサム

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法による原価法

b 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物 当社は定額法

連結子会社は定率法

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

その他 定率法

但し、当社岡山工場等3工場及びチヨダセラ(株)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(669,573千円)については、15年により按分した額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社については、役員退職慰労金規程がないため、計上しておりません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

すべての取引が、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、「負ののれん」につきましては、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示しておりました33,069千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	74,500千円	152,600千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,658,731千円	2,553,308千円
機械装置	2,695,965千円	2,464,293千円
土地	2,067,758千円	2,067,758千円
投資有価証券	121,390千円	111,985千円
計	7,543,844千円	7,197,345千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,533,770千円	2,437,957千円
機械装置	2,695,965千円	2,464,293千円
土地	1,737,808千円	1,737,808千円
計	6,967,544千円	6,640,059千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	50,000千円	30,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,192,256千円	1,404,029千円
長期借入金	1,917,511千円	2,917,915千円
計	3,159,767千円	4,351,944千円

- 3 受取手形割引高及び手形債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	143,491千円	227,197千円
手形債権流動化残高	2,056,758千円	2,516,468千円

信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		34,493千円
支払手形		760,724千円
設備関係支払手形		26,721千円
受取手形割引高		10,885千円
手形債権流動化残高		309,306千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	25,986千円	44,030千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	5,757,836千円	6,069,562千円
役員報酬	231,926千円	261,401千円
給料・賞与	1,034,303千円	1,066,091千円
賞与引当金繰入額	113,219千円	115,889千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,870千円	12,179千円
退職給付費用	88,164千円	96,891千円
減価償却費	86,017千円	115,315千円
試験研究費	154,117千円	156,517千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	160,287千円	164,291千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運搬具	2,638千円	1,847千円
計	2,638千円	1,847千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運搬具	880千円	705千円
無形固定資産	568千円	千円
計	1,448千円	705千円

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,977千円	4,932千円
機械装置及び運搬具	31,499千円	2,750千円
建設仮勘定	10,377千円	3,354千円
その他	1,595千円	4,789千円
計	50,450千円	15,826千円

7 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置	岡山工場 岡山県玉野市
遊休資産	その他	本社

事業用資産について、当社は地域別事業部を基本とし、連結子会社は事業を基本として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、使用見込みがなくなり遊休資産に該当する固定資産について、減損損失(56,754千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置(機械の予備部品含む)47,505千円、建設仮勘定9,249千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しておりますが、時価の算定が困難なため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7,155千円
組替調整額	52,937千円
税効果調整前	45,781千円
税効果額	18,810千円
その他有価証券評価差額金	26,971千円
その他の包括利益合計	26,971千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,120,000			14,120,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,834			17,834

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,510	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,306	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,120,000			14,120,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,834	219,600		237,434

(変動事由の概要)

平成23年4月11日の取締役会の決議による自己株式の取得 219,600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,306	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,412	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,510,325千円	1,598,347千円
預入期間が3か月を超える定期預金	43,000千円	65,002千円
現金及び現金同等物	1,467,325千円	1,533,344千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	116,273	81,794	34,479
工具、器具及び備品	36,738	32,380	4,357
ソフトウェア	52,666	42,870	9,795
合計	205,678	157,045	48,632

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	47,082	33,590	13,492
工具、器具及び備品	10,860	10,498	362
ソフトウェア	20,722	17,818	2,904
合計	78,665	61,906	16,758

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	31,819	12,543
1年超	16,813	4,215
合計	48,632	16,758

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	38,891	18,335
減価償却費相当額	38,891	18,335

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を管理本部長に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,510,325	1,510,325	
(2) 受取手形及び売掛金	5,011,376	5,011,376	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	695,884	695,884	
資産計	7,217,586	7,217,586	
(1) 支払手形及び買掛金	3,635,308	3,635,308	
(2) 短期借入金	9,241,455	9,241,455	
(3) 未払金	1,472,832	1,472,832	
(4) 未払法人税等	70,142	70,142	
(5) 未払消費税等	29,440	29,440	
(6) 社債	1,810,000	1,799,539	10,460
(7) 長期借入金	3,556,879	3,587,930	31,051
負債計	19,816,057	19,836,648	20,590
デリバティブ取引			

なお、社債は1年内償還予定の社債を含めた金額、長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めた金額で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,598,347	1,598,347	
(2) 受取手形及び売掛金	5,543,023	5,543,023	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	557,536	557,536	
資産計	7,698,907	7,698,907	
(1) 支払手形及び買掛金	4,420,006	4,420,006	
(2) 短期借入金	7,224,015	7,224,015	
(3) 未払金	1,838,353	1,838,353	
(4) 未払法人税等	70,899	70,899	
(5) 未払消費税等	103,911	103,911	
(6) 社債	1,600,000	1,603,259	3,259
(7) 長期借入金	4,616,336	4,621,693	5,357
負債計	19,873,522	19,882,138	8,616
デリバティブ取引			

なお、社債は1年内償還予定の社債を含めた金額、長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めた金額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所公表の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金、及び(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。(上記(7)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式・地方債	229,501千円	301,038千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,510,325			
受取手形及び売掛金	5,011,376			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	763	578		
合計	6,522,464	578		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,598,347			
受取手形及び売掛金	5,543,023			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	578			
合計	7,141,950			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	210,000	210,000	1,310,000	80,000		
長期借入金	1,344,976	1,047,396	587,996	394,622	179,362	2,527
リース債務	68,774	67,234	52,976	44,625	39,510	114,718
その他の有利子負債	18,275	15,455				
合計	1,642,025	1,340,085	1,950,972	519,247	218,872	117,245

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	210,000	1,310,000	80,000			
長期借入金	1,547,429	1,087,196	893,822	678,562	409,327	
リース債務	92,668	77,161	70,060	64,096	46,043	72,727
その他の有利子負債	15,455					
合計	1,865,552	2,474,357	1,043,882	742,658	455,370	72,727

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	368,316	260,674	107,641
債券			
その他			
小計	368,316	260,674	107,641
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	306,141	348,993	42,852
債券			
その他	21,426	27,477	6,050
小計	327,568	376,471	48,902
合計	695,884	637,146	58,738

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	353,213	281,974	71,238
債券			
その他			
小計	353,213	281,974	71,238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	183,731	236,013	52,281
債券			
その他	20,591	26,591	6,000
小計	204,322	262,604	58,281
合計	557,536	544,579	12,956

2．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	1,350		2
債券			
その他			
合計	1,350		2

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	196,770	60,759	262
債券			
その他			
合計	196,770	60,759	262

3．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

有価証券の減損処理の基準について

『金融商品会計に関する実務指針』に基づき、厳格に個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施しております。

時価の下落率 50%以上 : 短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。

時価の下落率 30%～50% : 過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判定した銘柄は減損処理をする。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,328,000	801,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,101,000	639,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けまたは中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	1,702,631	1,729,627
(2) 未認識過去勤務債務	56,055	50,154
(3) 未認識数理計算上の差異	93,662	90,884
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	225,059	180,206
(5) 年金資産	553,147	569,680
(6) 退職給付引当金	886,816	939,011

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	109,892	124,012
(2) 利息費用	31,547	33,218
(3) 期待運用収益	7,711	8,187
(4) 過去勤務債務の費用処理額	5,900	5,900
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	15,119	16,195
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	52,046	44,853
(7) 退職給付費用	194,994	204,191

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理する方法

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理する方法

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	45,885千円	44,460千円
退職給付引当金	352,066千円	326,775千円
貸倒引当金	13,753千円	18,511千円
繰越欠損金	1,267,495千円	944,385千円
賞与引当金	85,993千円	82,011千円
子会社への固定資産売却に係る一時差異	69,728千円	64,795千円
投資有価証券・会員権評価損	31,454千円	28,163千円
減損損失	18,302千円	35,793千円
資産除却債務	46,397千円	41,537千円
その他	50,074千円	48,730千円
繰延税金資産小計	1,981,151千円	1,635,166千円
評価性引当額	1,490,702千円	1,126,553千円
繰延税金資産合計	490,448千円	508,613千円
繰延税金負債		
資産圧縮記帳積立金	47,556千円	39,769千円
その他有価証券評価差額金	23,319千円	4,508千円
資産除去債務	13,273千円	9,973千円
繰延税金負債合計	84,149千円	54,252千円
繰延税金資産の純額	406,298千円	454,361千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	11.6%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.2%	1.3%
住民税均等割	2.7%	9.7%
評価性引当額の増減	52.2%	59.3%
寄附金損金不算入	0.1%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.5%
その他	0.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7%	9.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.1%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,666千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27,301千円、その他有価証券評価差額金が634千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	114,433千円	116,870千円
時の経過による調整額	2,437千円	2,489千円
期末残高	116,870千円	119,360千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当グループは、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する注記事項の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

石膏ボード及び石膏ボード関連の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材株式会社	3,074,651	石膏ボード他建築資材

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

石膏ボード及び石膏ボード関連の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材株式会社	3,649,644	石膏ボード他建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	石膏ボード他建築資材	全社・消去	合計
減損損失	56,754		56,754

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	石膏ボード他建築資材	全社・消去	合計
(のれん)			
当期償却額	2,500		2,500
当期末残高	47,500		47,500
(負ののれん)			
当期償却額	1,314		1,314
当期末残高	14,225		14,225

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	石膏ボード他建築資材	全社・消去	合計
(のれん)			
当期償却額	15,000		15,000
当期末残高	57,500		57,500
(負ののれん)			
当期償却額	1,314		1,314
当期末残高	12,911		12,911

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000	石油類等の 販売	(被所有) 直接10.3	燃料等の購 入	燃料等の購 入 貸付金利息 の受取 事務所の賃 貸	755,553 354 1,714	買掛金 未払金 支払手形 短期貸付金 未収入金	6,306 63,170 187,978 24,169 4,407

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は短期貸付金以外消費税等を含んで表示してあります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (2) (株)ゼロシステムへの資金の貸付については、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
- (3) (株)ゼロシステムへの事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (4) (株)ゼロシステムは、当社の取締役及び取締役の近親者が議決権の92.3%を所有しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000	石油類等の 販売	(被所有) 直接10.3	燃料等の購 入	燃料等の購 入 貸付金利息 の受取 事務所の賃 貸 資金の貸付	733,917 336 1,714 34,000	買掛金 未払金 支払手形 短期貸付金 未収入金	8,996 61,664 268,792 54,550 4,744

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は短期貸付金以外消費税等を含んで表示してあります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (2) (株)ゼロシステムへの資金の貸付については、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
- (3) (株)ゼロシステムへの事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (4) (株)ゼロシステムは、当社の取締役及び取締役の近親者が議決権の92.3%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000	石油類等の 販売	(被所有) 直接10.3	燃料等の購 入	燃料等の購 入	41,331	未払金	5,026

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (株)ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000	石油類等の 販売	(被所有) 直接10.3	燃料等の購 入	燃料等の購 入	32,688	未払金	1,682

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ㈱ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	720円63銭	739円24銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	94円48銭	21円57銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,332,343千円	300,358千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	1,332,343千円	300,358千円
普通株式の期中平均株式数	14,102,166株	13,926,366株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
チヨダウーテ(株)	第2回無担保社債(株式会社U F J 銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成15年 12月26日	150,000	100,000 (50,000)	1.19		平成25年 12月26日
チヨダウーテ(株)	第6回無担保社債(株式会社三重 銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成21年 1月26日	500,000	500,000	1.16		平成26年 1月26日
チヨダウーテ(株)	第7回無担保社債(株式会社百五 銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成21年 3月25日	600,000	600,000	1.10		平成26年 3月25日
チヨダウーテ(株)	第8回無担保社債(株式会社三重 銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成21年 7月27日	350,000	250,000 (100,000)	1.03		平成26年 7月25日
チヨダウーテ(株)	第9回無担保社債(株式会社中央三 井信託銀行保証付・適格機関投資 家限定)	平成21年 9月30日	210,000	150,000 (60,000)	1.06		平成26年 9月30日
合計			1,810,000	1,600,000 (210,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
210,000	1,310,000	80,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,241,455	7,224,015	0.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,344,976	1,547,429	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務	68,774	92,668		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,211,903	3,068,907	1.22	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	319,065	330,088		平成25年～平成31年
其他有利子負債 割賦未払金	33,730	15,455	4.00	平成24年～平成24年
合計	13,219,904	12,278,564		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. その他有利子負債のうち1年以内に返済のものは、当連結会計年度末15,455千円であります。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,087,196	893,822	678,562	409,327
リース債務	77,161	70,060	64,096	46,043

【資産除去債務明細表】

本明細書に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,219,275	13,332,989	20,678,419	27,856,006
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	114,604	30,094	280,943	323,105
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	126,136	5,228	219,465	300,358
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	8.98	0.37	15.74	21.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	8.98	9.46	15.43	5.83

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,554	1,149,392
受取手形	1,218,761 ₁	1,407,377 _{1, 4}
売掛金	3,252,179 ₁	3,552,847 ₁
商品及び製品	971,176	953,119
仕掛品	91,811	57,555
原材料及び貯蔵品	974,143	963,200
前払費用	49,956	43,543
繰延税金資産	442,299	458,066
短期貸付金	177,090 ₁	244,937 ₁
その他	33,788 ₁	35,583 ₁
貸倒引当金	3,900	1,600
流動資産合計	8,272,861	8,864,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,196,735	9,262,132
減価償却累計額	4,706,355	4,899,644
建物（純額）	4,490,380	4,362,488
構築物	2,371,930	2,382,075
減価償却累計額	1,670,069	1,730,084
構築物（純額）	701,861	651,990
機械及び装置	20,100,079	20,922,940
減価償却累計額	15,089,491	16,131,819
機械及び装置（純額）	5,010,588	4,791,121
車両運搬具	52,520	52,417
減価償却累計額	45,920	44,876
車両運搬具（純額）	6,600	7,541
工具、器具及び備品	549,957	563,919
減価償却累計額	483,019	508,441
工具、器具及び備品（純額）	66,937	55,477
土地	9,301,593	9,421,700
リース資産	59,283	80,967
減価償却累計額	31,658	43,355
リース資産（純額）	27,625	37,611
建設仮勘定	168,045	74,489
有形固定資産合計	₂ 19,773,632	₂ 19,402,421
無形固定資産		
のれん	47,500	57,500
施設利用権	16,828	16,554
ソフトウェア	10,533	7,940
ソフトウェア仮勘定	-	87,000
リース資産	25,206	42,843
無形固定資産合計	100,068	211,838

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 847,286	2 705,975
関係会社株式	186,120	277,220
出資金	180	180
長期貸付金	162,225	144,092
従業員に対する長期貸付金	14,171	12,527
関係会社長期貸付金	227,255	231,551
長期前払費用	14,552	8,597
保険積立金	1,039,725	1,106,119
その他	1 409,259	1 416,896
貸倒引当金	216,708	219,423
投資その他の資産合計	2,684,067	2,683,736
固定資産合計	22,557,768	22,297,996
繰延資産		
社債発行費	20,335	13,635
繰延資産合計	20,335	13,635
資産合計	30,850,965	31,175,657
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,292,475	1, 4 2,344,781
買掛金	1 862,599	1 1,526,605
短期借入金	8,808,424	6,588,707
1年内返済予定の長期借入金	2 1,295,460	2 1,500,600
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
未払金	1 1,048,198	1 1,472,997
未払費用	182,954	205,338
未払法人税等	42,940	47,779
預り金	11,389	33,083
前受収益	710	710
賞与引当金	190,056	190,600
設備関係支払手形	150,611	4 177,290
その他	38,415	117,082
流動負債合計	15,134,235	14,415,575
固定負債		
社債	1,600,000	1,390,000
長期借入金	2 2,032,400	2 2,935,400
繰延税金負債	84,149	54,252
退職給付引当金	863,046	881,302
役員退職慰労引当金	115,580	127,760
資産除去債務	116,870	119,360
長期預り保証金	333,367	367,173
その他	51,573	55,091
固定負債合計	5,196,988	5,930,340
負債合計	20,331,224	20,345,916

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,743,200	3,743,200
資本剰余金		
資本準備金	4,518,200	4,518,200
資本剰余金合計	4,518,200	4,518,200
利益剰余金		
利益準備金	780,000	780,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	64,640	74,511
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	1,683,487	1,249,671
利益剰余金合計	2,241,152	2,684,840
自己株式	18,231	124,947
株主資本合計	10,484,321	10,821,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,419	8,447
評価・換算差額等合計	35,419	8,447
純資産合計	10,519,741	10,829,740
負債純資産合計	30,850,965	31,175,657

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,067,040	22,608,759
商品売上高	2,512,405	2,671,715
売上高合計	22,579,446	25,280,475
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	965,629	971,176
当期商品仕入高	2,435,578	2,589,582
当期製品製造原価	4 12,600,156	4 13,512,312
合計	16,001,363	17,073,071
商品及び製品期末たな卸高	971,176	953,119
売上原価合計	1, 2 15,030,186	1, 2 16,119,952
売上総利益	7,549,259	9,160,523
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 8,060,674	1, 3, 4 8,403,870
営業利益又は営業損失()	511,415	756,652
営業外収益		
受取利息	11,504	13,877
受取配当金	19,477	21,621
受取賃貸料	28,491	36,624
その他	24,421	40,383
営業外収益合計	1 83,896	1 112,507
営業外費用		
支払利息	161,982	154,318
退職給付費用	42,887	42,887
減価償却費	98,666	98,671
その他	92,820	63,588
営業外費用合計	396,356	359,467
経常利益又は経常損失()	823,876	509,693
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52,937
合併に伴う利益	5 213,921	-
特別利益合計	213,921	52,937
特別損失		
固定資産売却損	6 880	6 604
固定資産除却損	7 29,613	7 14,378
減損損失	-	8 56,754
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	2,200
関係会社整理損	1,172	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,221	-
特別損失合計	107,890	73,938
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	717,844	488,692
法人税、住民税及び事業税	29,296	29,553
法人税等調整額	78,367	26,854
法人税等合計	107,663	2,698
当期純利益又は当期純損失()	825,507	485,993

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,908,555	46.8	6,330,535	47.0
労務費		1,200,781	9.5	1,251,119	9.3
経費		5,507,365	43.7	5,899,025	43.7
当期総製造費用		12,616,702	100.0	13,480,681	100.0
仕掛品期首たな卸高		77,369		91,811	
合計		12,694,071		13,572,492	
仕掛品期末たな卸高		91,811		57,555	
他勘定振替高	2	2,103		2,624	
当期製品製造原価		12,600,156		13,512,312	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,158,082	1,141,036
外注加工費	1,207,666	1,171,619
燃料費	995,290	1,320,148
動力費	562,651	641,671

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試験研究費	1,231	2,573
その他	872	50
計	2,103	2,624

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,743,200	3,743,200
当期末残高	3,743,200	3,743,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,518,200	4,518,200
当期末残高	4,518,200	4,518,200
資本剰余金合計		
当期首残高	4,518,200	4,518,200
当期末残高	4,518,200	4,518,200
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	780,000	780,000
当期末残高	780,000	780,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
当期首残高	65,709	64,640
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	-	13,188
資産圧縮積立金の取崩	1,069	3,317
当期変動額合計	1,069	9,871
当期末残高	64,640	74,511
別途積立金		
当期首残高	3,080,000	3,080,000
当期末残高	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	788,537	1,683,487
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	-	13,188
資産圧縮積立金の取崩	1,069	3,317
剰余金の配当	70,510	42,306
当期純利益又は当期純損失()	825,507	485,993
当期変動額合計	894,949	433,816
当期末残高	1,683,487	1,249,671
利益剰余金合計		
当期首残高	3,137,171	2,241,152
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	70,510	42,306
当期純利益又は当期純損失()	825,507	485,993
当期変動額合計	896,018	443,687
当期末残高	2,241,152	2,684,840

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	18,231	18,231
当期変動額		
自己株式の取得	-	106,716
当期変動額合計	-	106,716
当期末残高	18,231	124,947
株主資本合計		
当期首残高	11,380,340	10,484,321
当期変動額		
剰余金の配当	70,510	42,306
当期純利益又は当期純損失()	825,507	485,993
自己株式の取得	-	106,716
当期変動額合計	896,018	336,971
当期末残高	10,484,321	10,821,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,986	35,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,567	26,971
当期変動額合計	25,567	26,971
当期末残高	35,419	8,447
評価・換算差額等合計		
当期首残高	60,986	35,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,567	26,971
当期変動額合計	25,567	26,971
当期末残高	35,419	8,447
純資産合計		
当期首残高	11,441,327	10,519,741
当期変動額		
剰余金の配当	70,510	42,306
当期純利益又は当期純損失()	825,507	485,993
自己株式の取得	-	106,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,567	26,971
当期変動額合計	921,586	309,999
当期末残高	10,519,741	10,829,740

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法

(2) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

その他 定率法

但し、岡山工場等3工場は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4．繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(643,315千円)については、15年により按分した額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

すべての取引が、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	267,998千円	293,440千円
売掛金	91,962千円	103,435千円
短期貸付金	131,200千円	165,565千円
その他の流動資産	20,844千円	21,908千円
その他の投資その他の資産	112,238千円	118,090千円
支払手形	221,965千円	189,463千円
買掛金	174,500千円	246,089千円
未払金	283,818千円	287,930千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,383,480千円	2,301,002千円
構築物	258,247千円	237,096千円
機械及び装置	2,695,965千円	2,464,293千円
土地	1,987,226千円	1,987,226千円
投資有価証券	121,390千円	111,985千円
計	7,446,309千円	7,101,604千円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,275,523千円	2,200,861千円
構築物	258,247千円	237,096千円
機械及び装置	2,695,965千円	2,464,293千円
土地	1,737,808千円	1,737,808千円
計	6,967,544千円	6,640,059千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,182,260千円	1,393,200千円
長期借入金	1,875,000千円	2,885,400千円
計	3,057,260千円	4,278,600千円

3 手形債権流動化残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
手形債権流動化残高	2,056,758千円	2,516,468千円

信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		62,341千円
支払手形		776,595千円
設備関係支払手形		26,721千円
手形債権流動化残高		309,306千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価(原材料及び商品仕入等)	1,838,758千円	2,202,228千円
販売費及び一般管理費(運賃等)	5,099,192千円	5,342,386千円
営業外収益(受取賃貸料等)	17,388千円	38,808千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	21,661千円	41,535千円

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	5,569,616千円	5,846,705千円
役員報酬	125,080千円	134,480千円
給料・賞与	813,680千円	825,228千円
賞与引当金繰入額	99,234千円	101,667千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,870千円	12,179千円
退職給付費用	66,647千円	71,781千円
減価償却費	79,618千円	104,325千円
試験研究費	154,117千円	156,517千円

おおよその割合

販売費	85.6%	86.3%
一般管理費	14.4%	13.7%

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	159,762千円	163,419千円

5 合併に伴う利益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
抱合せ株式消滅差益	314,593千円	
土地売却益修正	100,671千円	
計	213,921千円	

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	880千円	604千円
計	880千円	604千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5,585千円	4,777千円
構築物	475千円	154千円
機械及び装置	13,016千円	2,750千円
車両運搬具	43千円	千円
建設仮勘定	9,140千円	1,906千円
その他	1,352千円	4,789千円
計	29,613千円	14,378千円

8 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置	岡山工場 岡山県玉野市
遊休資産	その他	本社

事業用資産について、当社は地域別事業部を基本として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、使用見込みがなくなり遊休資産に該当する固定資産について、減損損失(56,754千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置(機械の予備部品含む)47,505千円、建設仮勘定9,249千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しておりますが、時価の算定が困難なため零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,834			17,834

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,834	219,600		237,434

(変動事由の概要)

平成23年4月11日の取締役会の決議による自己株式の取得 219,600株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械及び装置）であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	64,425	37,592	26,832
工具、器具及び備品	32,119	27,992	4,126
ソフトウェア	39,423	30,289	9,133
合計	135,968	95,874	40,093

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	47,082	33,590	13,492
工具、器具及び備品	10,860	10,498	362
ソフトウェア	20,722	17,818	2,904
合計	78,665	61,906	16,758

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	23,335	12,543
1年超	16,758	4,215
合計	40,093	16,758

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	28,615	18,335
減価償却費相当額	28,615	18,335

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	161,120	159,120
関連会社株式	25,000	118,100
計	186,120	277,220

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	45,885千円	44,460千円
退職給付引当金	342,629千円	306,693千円
貸倒引当金	77,723千円	66,736千円
繰越欠損金	1,062,927千円	712,873千円
賞与引当金	75,452千円	70,712千円
投資有価証券・会員権評価損	31,454千円	28,163千円
関係会社株式評価損	12,386千円	10,857千円
減損損失	18,302千円	35,793千円
資産除去債務	46,397千円	41,537千円
その他	68,012千円	62,789千円
繰延税金資産小計	1,781,171千円	1,380,618千円
評価性引当額	1,338,872千円	922,552千円
繰延税金資産合計	442,299千円	458,066千円
繰延税金負債		
資産圧縮記帳積立金	47,556千円	39,769千円
その他有価証券評価差額金	23,319千円	4,508千円
資産除去債務	13,273千円	9,973千円
繰延税金負債合計	84,149千円	54,252千円
繰延税金資産の純額	358,149千円	403,814千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	7.4%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.7%
住民税均等割	4.1%	6.0%
評価性引当額の増減	63.8%	58.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.1%
抱合せ株式消滅差益	17.4%	
その他	0.3%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0%	0.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.1%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,462千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,097千円、その他有価証券評価差額金が634千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	114,433千円	116,870千円
時の経過による調整額	2,437千円	2,489千円
期末残高	116,870千円	119,360千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	745円97銭	780円10銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	58円54銭	34円90銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	825,507千円	485,993千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	825,507千円	485,993千円
普通株式の期中平均株式数	14,102,166株	13,926,366株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三重銀行	413,105	82,207
		大和ハウス工業(株)	70,000	76,580
		(株)丹波屋	300,000	75,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	171,250	70,555
		コマニー(株)	64,630	57,585
		ヤマエ久野(株)	38,968	38,695
		大東建託(株)	5,000	37,150
		ジューテックホールディングス(株)	93,800	33,111
		(株)百五銀行	86,230	32,853
		積水ハウス(株)	40,000	32,440
		その他(30銘柄)	451,559	148,626
		計	1,734,543	684,805

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県公債	578	578
		計	578	578

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	追加型株式投資信託	29,530,000	20,591
		計	29,530,000	20,591

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,196,735	96,818	31,421	9,262,132	4,899,644	219,932	4,362,488
構築物	2,371,930	10,650	504	2,382,075	1,730,084	60,365	651,990
機械及び装置	20,100,079	851,800	28,939 (19,145)	20,922,940	16,131,819	1,049,370	4,791,121
車両運搬具	52,520	5,183	5,286	52,417	44,876	3,588	7,541
工具、器具及び備品	549,957	15,912	1,951	563,919	508,441	27,353	55,477
土地	9,301,593	120,107		9,421,700			9,421,700
リース資産	59,283	25,194	3,510	80,967	43,355	15,207	37,611
建設仮勘定	168,045	31,575	125,131 (9,249)	74,489			74,489
有形固定資産計	41,800,146	1,157,241	196,744 (28,394)	42,760,643	23,358,221	1,375,819	19,402,421
無形固定資産							
のれん	50,000	25,000		75,000	17,500	15,000	57,500
施設利用権	20,505		2,013	18,491	1,937	274	16,554
ソフトウェア	12,963			12,963	5,022	2,592	7,940
ソフトウェア仮勘定		87,000		87,000			87,000
リース資産	28,420	25,912		54,333	11,489	8,275	42,843
無形固定資産計	111,889	137,912	2,013	247,788	35,950	26,142	211,838
長期前払費用	14,552	6,018	11,973	8,597			8,597
繰延資産							
社債発行費	33,500			33,500	19,864	6,700	13,635
繰延資産計	33,500			33,500	19,864	6,700	13,635

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	四日市工場	ジプスター生産設備の改造	142,248千円
土地	札幌支店		120,107千円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	220,608	3,214		2,800	221,023
賞与引当金	190,056	190,600	190,056		190,600
役員退職慰労引当金	115,580	12,179			127,760

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に一般債権に対する洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,331
預金	
当座預金	92,176
普通預金	4,883
定期預金	1,050,000
小計	1,147,060
合計	1,149,392

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京総合資材(株)	289,151
(株)ジュテック	213,757
丸紅建材(株)	118,168
和翔商事(株)	106,941
明和産業(株)	73,900
その他	605,458
合計	1,407,377

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	62,341
4月満期	121,011
5月満期	118,282
6月満期	501,312
7月満期	600,808
8月満期	3,620
合計	1,407,377

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住商建材(株)	792,973
(株)ジュテック	274,711
大和ハウス工業(株)	188,052
(株)桐井製作所	159,657
パナホーム(株)	157,668
その他	1,979,784
合計	3,552,847

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,252,179	26,544,499	26,243,830	3,552,847	88.1	46.9

(注) 消費税等を含めております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ケイカル板	10,089
石膏ボード施工関連用品	61,277
小計	71,366
製品	
平ボード	678,005
化粧ボード	117,171
ラスボード	3,635
その他	82,940
小計	881,752
合計	953,119

仕掛品

品名	金額(千円)
原板	43,100
焼石こう	14,455
合計	57,555

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
石膏	108,018
原紙	107,305
添加剤	100,992
小計	316,315
貯蔵品	
包装資材	7,310
燃料	5,272
消耗品	599,027
その他	35,274
小計	646,884
合計	963,200

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	401,711
旭洋紙パルプ(株)	381,393
(株)ゼロシステム	268,792
チヨダメタルスタッド関西(株)	189,463
丸紅建材(株)	134,029
その他	969,390
合計	2,344,781

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	776,595
4月満期	765,181
5月満期	737,430
6月満期	65,573
合計	2,344,781

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	279,308
旭洋紙パルプ(株)	273,212
チヨダメタルスタッド関西(株)	125,478
チヨダセラ(株)	103,473
(株)コクサイ商事	77,534
その他	667,597
合計	1,526,605

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三重銀行	1,729,602
(株)百五銀行	1,352,342
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
(株)三井住友銀行	806,763
(株)中京銀行	800,000
農林中央金庫	400,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
合計	6,588,707

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金1,500,600千円については「2 財務諸表等 (2) 主な資産及び負債の内容
 長期借入金」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	(821,200) 2,734,600
(株)百五銀行	(312,000) 829,000
(株)三重銀行	(220,000) 670,000
(株)中京銀行	(40,000) 90,000
(株)日本政策投資銀行	(40,000) 40,000
第一生命保険(株)	(25,000) 30,000
日本生命保険(相)	(15,000) 15,000
明治安田生命保険(相)	(15,000) 15,000
(株)みずほ銀行	(12,400) 12,400
合計	(1,500,600) 4,436,000

(注) ()内の金額は内数であり、貸借対照表日後1年以内に返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	(特別口座)		
	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号	三井住友信託銀行株式会社	証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座)		
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第73期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第74期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日東海財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日東海財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日東海財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年7月1日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

チヨダウーテ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	信	勝	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	博	印
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、チヨダウーテ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、チヨダウーテ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

チヨダウーテ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。